

守山企業景況調査について

(平成21年10月～平成21年12月期)

1. 調査方法

守山商工会議所会員企業71社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax等により回収した。

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	20	100%
製造業	13	13	100%
建設業	12	12	100%
サービス業	20	20	100%
卸売業	6	6	100%
合計	71	71	100%

3. 調査期間

調査期間は、実績を平成21年10月～平成21年12月、見通しを平成22年1月～平成22年3月とし、調査時点は平成22年1月28日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とはDiffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算（経常利益）」、「従業員」のDI指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」のDI指数は3カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算（経常利益）の水準」のDI指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

調査の概要

平成21年10月～12月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果はDI指数（景気動向指数）を用いて示している。

前年同期（平成20年10月～平成20年12月）に比べて、調査企業全体のDI指数が「業況」、「売上高」、「採算（経常利益）」の3指標で▲50前後となった。

一方で、これら3指標についての平成22年1月～平成22年3月期の見通しのDI指数は▲30～▲40となっており、上向き傾向と判断している企業割合が増えていると言える。

逆に「資金繰り」は1月～3月の見通しで悪くなるとする企業割合が増えており、売上等の上昇期待と資金繰りの好転との時間差が出ている。

<業況>

前年同期と比べた10月～12月期の業況判断は、▲49.3となっている。業種別では、製造業が▲30.8と最も高く、小売業▲42.1、サービス業▲55.0、建設業▲63.6と続き、卸売業の▲66.7が最低である。

1月～3月期の見通しでは、製造業が▲7.7と大きく改善しており、建設業、サービス業、卸売業が10ポイント以上の改善見通しとしているが、小売業はマイナスが大きくなっている。

<売上高>

前年同期との比較で、売上が増加した企業割合と減少した企業割合を差引くと、▲54.9と▲50を超える数値となる。製造業は▲7.7とその差は比較的小さいが、サービス業は▲85.0と非常に大きな差となっている。

また、製造業では、1～3月期の売上見通しで+7.7と増加する企業割合が減少する企業割合よりも多い。

<採算（経常利益）>

前年同期との比較で、▲54.9と採算（経常利益）が悪化した企業割合が好転した企業割合よりも多い。

製造業は売上の悪化割合が低いこともあって、採算（経常利益）でも▲7.7となっているが、他の業種では▲40を超える結果となった。

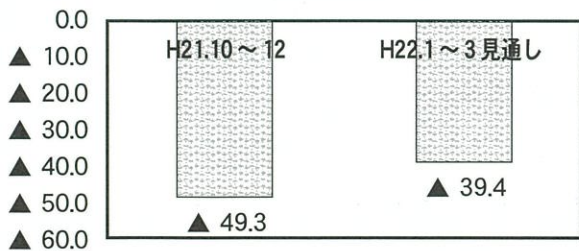
1月～3月期の見通しでは、全部の業種でこの指数はマイナス幅が少なくなっており、中でも、製造業では、0.0と悪化する企業割合と好転する企業割合が同数である。

<資金繰り>

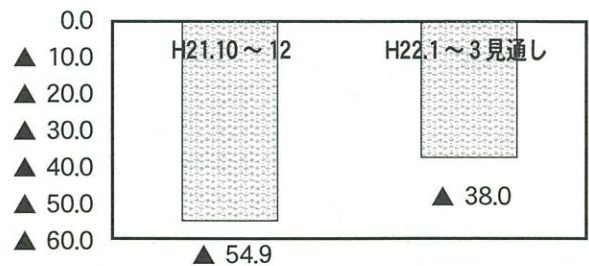
3カ月前（平成21年7月～9月）と比較した資金繰り状況は、▲18.8と他の指標に比べてマイナス幅が少ない。

しかし、10月～12月期の業況、売上、採算（経常利益）の悪化が1～3月期の資金繰りに影響を与えるためか、1～3月期の資金繰りは悪化すると見通す企業割合が増えている。

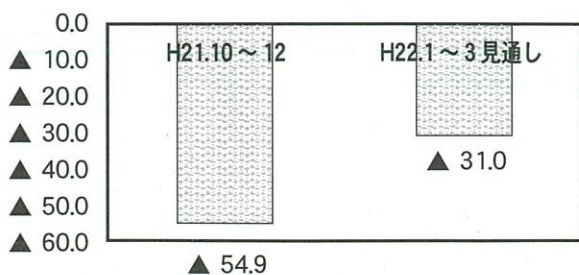
業況（全体）



売上高（全体）



採算（経常利益）



資金繰り高（全体）

